

第3 財務の概要

※本資料における、各項目の数値はそれぞれ円単位から千円単位に四捨五入にて算出しており、差異額等について四捨五入分の差異が生じています。

1 令和5年度の事業活動収支決算と第二次補正予算の比較

・令和5年度の事業活動の収支差額は、第二次補正予算の範囲内となった。収入と支出の主な差異要因は、収入は学生生徒等納付金収入が減少した一方で、雑収入に含まれる退職金財団等交付金が増加したこと。支出は人件費が退職給与引当金関係で増加したこと等が挙げられる。



・下記の表は、事業活動収支計算書の大科目を抜粋したものに、以下の項目を追加して掲載したもの。
 「差異」…二次補正予算-決算 「増減比率」…(決算/二次補正-1) 「決算の割合」…各項目の決算値/計

科 目	(単位:千円)			(単位:%)	
	二次補正予算	決 算	差 異	増減比率	決算の割合
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,141,206	2,113,649	27,557	△ 1.3	63.8
手数料	41,905	39,794	2,111	△ 5.0	1.2
寄付金	4,719	4,626	93	△ 2.0	0.1
経常費等補助金	673,422	672,975	447	△ 0.1	20.3
付随事業収入	169,639	174,223	△ 4,584	2.7	5.3
雑収入	288,596	305,911	△ 17,315	6.0	9.2
教育活動収入計	3,319,487	3,311,177	8,310	△ 0.3	100.0
事業活動支出の部					
人件費	2,009,993	2,030,727	△ 20,734	1.0	58.2
教育研究経費	1,092,560	1,039,308	53,252	△ 4.9	29.8
管理経費	420,688	415,094	5,594	△ 1.3	11.9
徴収不能額等	2,502	2,530	△ 28	1.1	0.1
教育活動支出計	3,525,743	3,487,659	38,084	△ 1.1	100.0
教育活動収支差額	△ 206,256	△ 176,482	△ 29,774	△ 14.4	
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	34,739	34,740	△ 1	0.0	100.0
その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
教育活動外収入計	34,739	34,740	△ 1	0.0	100.0
事業活動支出の部					
借入金等利息	-	-	-	-	-
その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
教育活動外支出計	-	-	-	-	-
教育活動外収支差額	34,739	34,740	△ 1	0.0	
経常収支差額	△ 171,517	△ 141,742	△ 29,775	△ 17.4	-
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	42,490	42,490	0	△ 0.0	83.5
その他の特別収入	7,729	8,395	△ 666	8.6	16.5
特別収入計	50,219	50,885	△ 666	1.3	100.0
事業活動支出の部					
資産処分差額	57,080	36,908	20,172	△ 35.3	100.0
その他の特別支出	-	-	-	-	-
特別支出計	57,080	36,908	20,172	△ 35.3	100.0
特別収支差額	△ 6,861	13,978	△ 20,839	△ 303.7	
[予備費]	30,000	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額※	△ 208,378	△ 127,765	△ 80,613	△ 38.7	
基本金組入額合計	△ 124,519	△ 88,945	△ 35,574	△ 28.6	
当年度収支差額	△ 332,897	△ 216,709	△ 116,188	△ 34.9	
前年度繰越収支差額	△ 2,159,381	△ 2,159,448	67	0.0	
基本金取崩額	16,707	-	-	-	
翌年度繰越収支差額	△ 2,475,571	△ 2,376,157	△ 99,414	△ 4.0	
参考					
事業活動収入計	3,404,445	3,396,801	7,644	△ 0.2	
事業活動支出計	3,612,823	3,524,566	88,257	△ 2.4	

※ 基本金組入前当年度収支差額 = 事業活動収支差額

2 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書関係

令和5年度決算の特徴

- ・ 学生生徒等納付金収入は、大学及び短期大学部の入学者数・在學生数が、合計87人減少したため、前年度より85百万円減少したこと。(※1)
- ・ 資産売却収入は、保有している国債及び事業債を売却したため、前年度より939百万円増加したこと。(※2)
- ・ 資産運用支出は、事業債購入による債券運用の増加により、前年度より1,302百万円増加したこと。(※3)

資金収支計算書とは

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金の収入と支出のてん末
上記2つを明らかにするもの
(学校法人会計基準第6条)

・ 当該年度の中で、資金を「何に」使い、資金が「どれくらい」残ったかを表している。

資金収支計算書 (5年間の推移)

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度差額
収入の部						
学生生徒等納付金収入 ※1	2,314,379	2,279,963	2,215,693	2,198,838	2,113,649	△ 85,189
手数料収入	45,612	46,087	49,021	40,979	39,794	△ 1,185
寄付金収入	13,514	17,180	48,108	14,563	8,110	△ 6,453
補助金収入	458,629	658,517	816,150	654,684	673,642	18,958
資産売却収入 ※2	10	152,005	100,000	50	939,425	939,375
付随事業・収益事業収入	244,030	213,274	193,121	198,184	174,223	△ 23,961
受取利息・配当金収入	38,299	37,202	37,480	38,471	34,740	△ 3,731
雑収入	71,547	185,245	172,293	201,474	280,040	78,566
借入金等収入	—	—	—	—	—	—
前受金収入	595,412	528,027	505,738	495,421	445,575	△ 49,846
その他の収入	929,176	842,400	1,677,415	1,243,917	1,423,316	179,398
資金収入調整勘定	△ 673,165	△ 761,453	△ 661,121	△ 699,664	△ 761,910	△ 62,246
前年度繰越支払資金	4,300,993	4,237,697	3,605,550	2,860,765	2,597,227	△ 263,539
収入の部合計	8,338,436	8,436,146	8,759,449	7,247,682	7,967,829	720,147
支出の部						
人件費支出	1,796,247	1,911,670	1,907,243	1,975,713	2,047,875	72,162
教育研究経費支出	492,795	739,307	764,899	718,772	766,918	48,145
管理経費支出	313,637	291,119	319,831	327,525	376,863	49,339
借入金等利息支出	—	—	—	—	—	—
借入金等返済支出	—	—	—	—	—	—
施設関係支出	56,074	103,589	827,629	51,967	64,021	12,053
設備関係支出	87,265	53,239	53,456	60,927	73,164	12,237
資産運用支出 ※3	489,229	1,084,843	1,280,035	797,268	2,099,716	1,302,448
その他の支出	976,530	842,980	952,719	971,746	1,059,667	87,920
資金支出調整勘定	△ 111,039	△ 196,152	△ 207,128	△ 253,463	△ 331,765	△ 78,302
翌年度繰越支払資金	4,237,697	3,605,550	2,860,765	2,597,227	1,811,370	△ 785,856
支出の部合計	8,338,436	8,436,146	8,759,449	7,247,682	7,967,829	720,147

活動区分資金収支計算書 (5年間の推移)

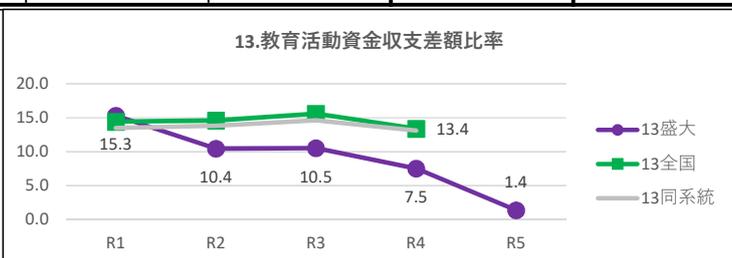
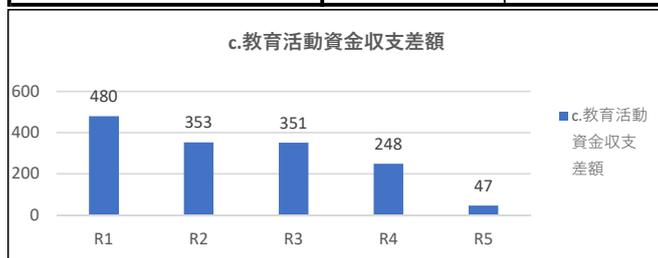
(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度差額
a.教育活動資金収入計	3,140,868	3,380,155	3,337,227	3,294,146	3,284,529	△ 9,617
b.教育活動資金支出計	2,602,498	2,942,096	2,991,973	3,022,010	3,191,656	169,646
c.教育活動資金収支差額	480,405	353,002	351,330	248,216	46,660	△ 201,556

※c.教育活動資金収支差額には、調整勘定等を含む。

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国
13.教育活動資金収支差額比率 (c/a)	15.3	10.4	10.5	7.5	1.4	13.4



3 事業活動収支関係

令和5年度決算の特徴

・基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）は、前年度比165百万円減少したため、マイナス128百万円となった。（※1）

・事業活動収入は、前年度より27百万円増加した。増収の主な要因は、雑収入（退職金に関わる財団等からの収入）及び資産売却差額（有価証券の売却益）が増加した一方、入学者数・在学者数の減少により、学生生徒等納付金収入が85百万円減少している。（※2）

・事業活動支出は、前年度より192百万円増加した。主な要因は、人件費（退職給与引当金繰入額の増加）、コロナ禍に休止していた活動の再開、スクールバスの無償化、物価高騰等による経費の増加並びに資産処分差額（有価証券の売却損）によるもの。（※3）

事業活動収支計算書とは

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2. 学校法人の財政の均衡状況（バランス）
- 上記2つを明らかにするもの
(学校法人会計基準第15条)

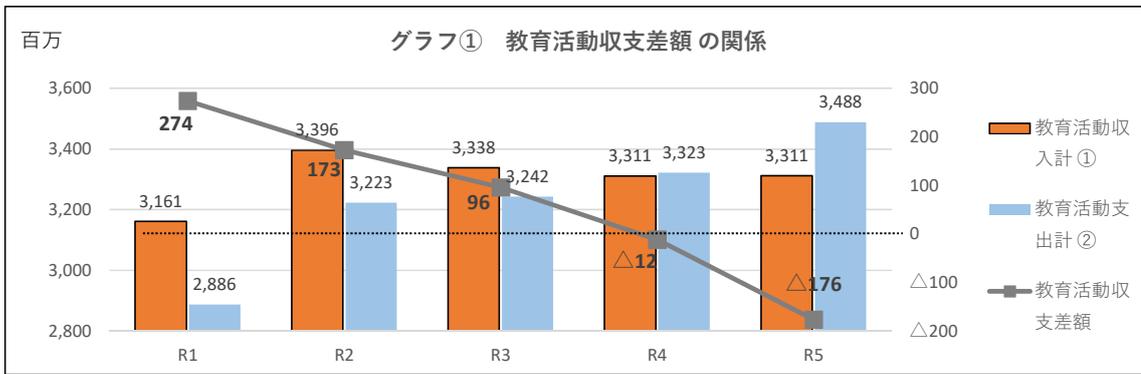
・永続的な学校法人の運営を行うためには、事業活動収支のバランスを図ることが重要な条件だと言える。

事業活動収支計算書 (5年間の推移)

(単位：千円)

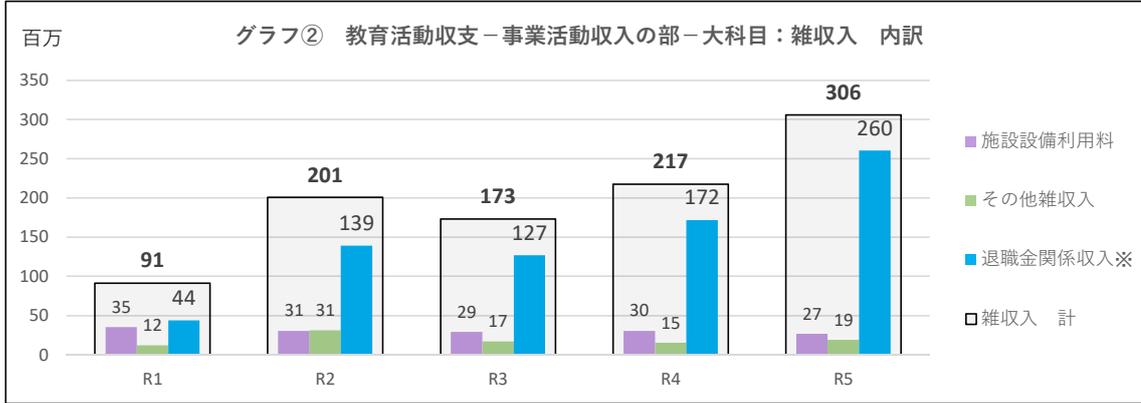
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度差額	
教育活動収支							
事業活動収入の部							
学生生徒等納付金 ※2	2,314,379	2,279,963	2,215,693	2,198,838	2,113,649	△ 85,189	
手数料	45,612	46,087	49,021	40,979	39,794	△ 1,185	
寄付金	6,671	10,797	39,428	3,753	4,626	872	
経常費等補助金	458,629	644,789	667,670	651,683	672,975	21,292	
付随事業収入	244,030	213,274	193,121	198,184	174,223	△ 23,961	
雑収入 ※2	91,368	200,795	173,002	217,460	305,911	88,450	
教育活動収入計 ①	3,160,689	3,395,705	3,337,936	3,310,897	3,311,177	280	
事業活動支出の部							
人件費 ※3	1,814,884	1,933,739	1,896,910	1,968,510	2,030,727	62,217	
教育研究経費 ※3	719,903	957,711	989,377	987,775	1,039,308	51,534	
管理経費 ※3	350,186	327,366	356,012	365,521	415,094	49,573	
徴収不能額等	1,520	4,275	—	831	2,530	1,699	
教育活動支出計 ②	2,886,493	3,223,091	3,242,299	3,322,636	3,487,659	165,022	
教育活動収支差額 a (①-②)	274,196	172,614	95,637	△ 11,740	△ 176,482	△ 164,742	
教育活動外収支							
事業活動収入の部							
受取利息・配当金	38,299	37,202	37,480	38,471	34,740	△ 3,731	
その他の教育活動外収入	—	—	—	—	—	—	
教育活動外収入計 ③	38,299	37,202	37,480	38,471	34,740	△ 3,731	
事業活動支出の部							
借入金等利息	—	—	—	—	—	—	
その他の教育活動外支出	181	—	—	—	—	—	
教育活動外支出計 ④	181	—	—	—	—	—	
教育活動外収支差額 b (③-④)	38,118	37,202	37,480	38,471	34,740	△ 3,731	
経常収支差額 c (a+b)	312,314	209,817	133,117	26,731	△ 141,742	△ 168,474	
特別収支							
事業活動収入の部							
資産売却差額 ※2	10	1,865	1,111	50	42,490	42,440	
その他の特別収入	10,606	22,442	158,618	19,979	8,395	△ 11,583	
特別収入計 ⑤	10,616	24,307	159,730	20,029	50,885	30,857	
事業活動支出の部							
資産処分差額 ※3	2,286	3,057	12,126	9,465	36,908	27,443	
その他の特別支出	—	—	—	—	—	—	
特別支出計 ⑥	2,286	3,057	12,126	9,465	36,908	27,443	
特別収支差額 d (⑤-⑥)	8,329	21,250	147,604	10,564	13,978	3,414	
基本金組入前当年度収支差額 (c+d)	320,643	231,067	280,721	37,295	△ 127,765	△ 165,060	
参考	事業活動収入計 (①+③+⑤)	3,209,604	3,457,215	3,535,146	3,369,396	3,396,801	27,405
	事業活動支出計 (②+④+⑥)	2,888,961	3,226,148	3,254,425	3,332,101	3,524,566	192,465

※1 基本金組入前当年度収支差額 = 事業活動収支差額



グラフ① 補足説明

教育活動の収支を表す教育活動収支差額は、令和元年度から減少しており、令和4年度からマイナスとなり、令和5年度は令和4年度から164百万円減少した。
 収支差額が減少した理由は、学生生徒等納付金の減少と経費が増加したためである。
 経費増加の主な要因としては、業務委託費や物価高騰の影響によるもの。

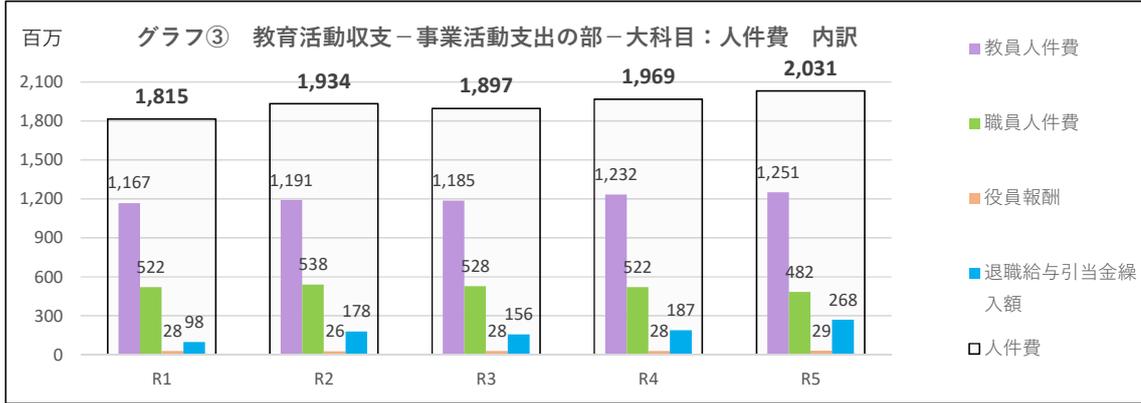


グラフ② 補足説明

教育活動収支の収入の部内にある、大科目「雑収入」が増加しているのは、左図で示している通り、内訳科目にある「退職金関係収入」が増加しているのが主な要因である。
 退職に関わる財団等からの収入は、退職者の増減によって大きな影響を受ける。

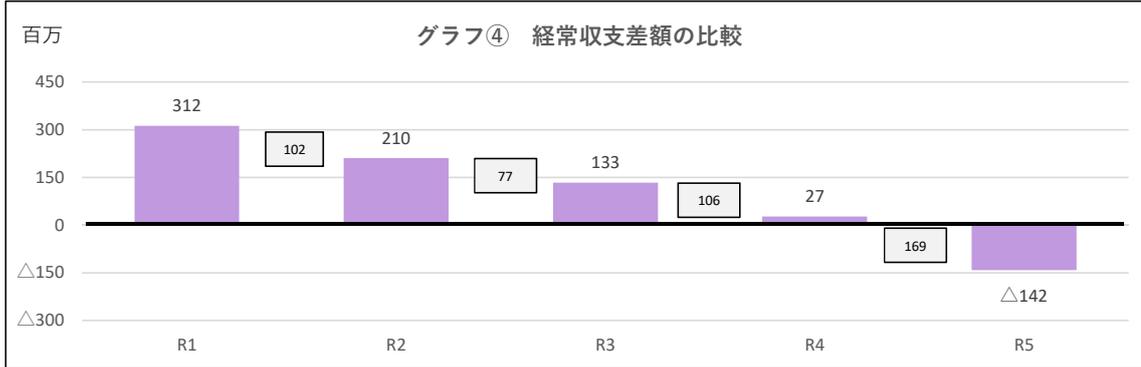
※以下の科目を合算したものと見なす

1. 私立大学等退職金財団交付金収入
2. 岩手県私学振興会交付金収入
3. 退職給与引当金戻入額



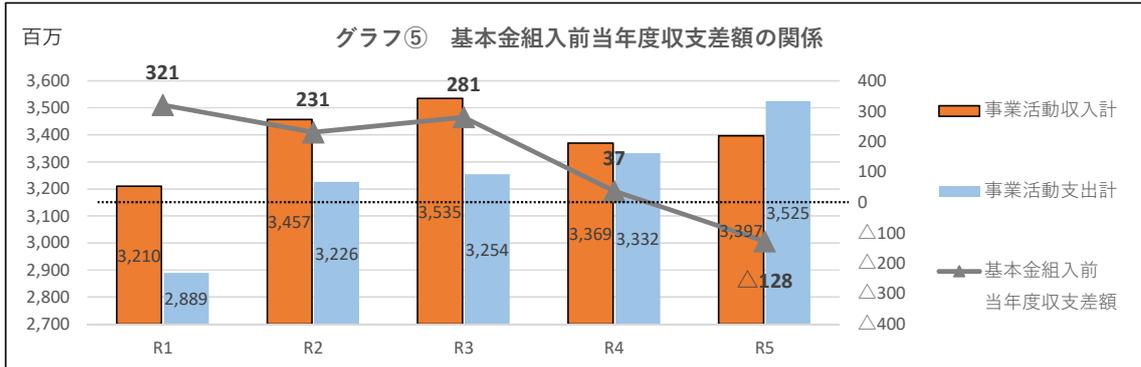
グラフ③ 補足説明

令和5年度は、令和4年度と比較して人件費が増加した。採用による教員人件費の増加と、退職給与引当金繰入額の増加によるものである。
 教員人件費は、ゆるやかに増加している。また、退職給与引当金繰入額は、退職者の増減によって雑収入同様に影響を受ける。



グラフ④ 補足説明

経常収支差額は、教育活動収支差額と同様低下しており、令和5年度にマイナスになった。
 令和5年度は、令和元年度と比較し、マイナス454百万円であり、主な要因は、学生生徒等納付金収入の減少と人件費を含む経費の増加である。



グラフ⑤ 補足説明

事業活動収入と事業活動支出の差額（事業活動収支差額）を表す基本金組入前当年度収支差額は、令和5年度にマイナスになった。
 要因は、経常収支差額と同様であるが、令和3年度について収入が増加しているのは、附属幼稚園建設にかかる施設設備補助金（特別収入）による一時的なものである。

4 貸借対照表関係

・貸借対照表とは、一定時点における財政状態（資産状況、負債状況、またその差額で表される純資産の状況）を示す財務表であり、学校法人の財政状態が健全であるか、学校経営に必要な財産を保有しているのかを示す。

令和5年度決算の特徴

・有価証券運用を積極化したことから、流動資産の有価証券残高が818百万円増加し、一方で現金預金が785百万円減少したこと。（※）

貸借対照表（5年間の推移）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度差額
固定資産	8,589,935	9,033,299	9,287,434	9,218,500	8,967,606	△ 250,894
有形固定資産	7,510,030	7,412,959	8,023,308	7,826,760	7,653,559	△ 173,201
土地	2,757,122	2,757,122	2,757,122	2,757,122	2,757,122	0
建物	3,496,295	3,413,755	4,025,155	3,841,045	3,670,179	△ 170,866
構築物	93,858	84,549	107,471	107,234	102,525	△ 4,709
教育研究用機器備品	304,536	287,610	267,000	251,929	249,826	△ 2,103
管理用機器備品	79,756	78,502	76,703	74,556	72,373	△ 2,183
図書	778,188	785,779	789,856	793,624	801,278	7,653
車両	276	92	0	1,250	256	△ 994
建設仮勘定	—	5,551	—	—	—	—
特定資産	1,046,700	1,090,459	938,748	969,489	994,375	24,885
退職金支給引当特定資産	525,073	552,529	570,305	575,909	581,399	5,489
学校施設拡充引当特定資産	925	995	995	1,125	1,125	0
第2号基本基金引当特定資産	426,709	410,797	361,163	362,455	348,291	△ 14,164
野球部強化引当特定資産	150	150	—	0	0	0
教育環境の整備・奨学金引当特定資産	3,441	5,034	6,284	—	—	—
施設設備サポート引当特定資産	—	—	—	—	3,560	3,560
施設設備整備引当特定資産	90,402	120,954	—	30,000	60,000	30,000
その他の固定資産	33,205	529,881	325,379	422,250	319,672	△ 102,578
ソフトウェア	7,087	7,090	6,499	5,645	4,197	△ 1,448
電話加入権	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	0
有価証券	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
長期性預金	—	500,000	300,000	400,000	300,000	△ 100,000
奨学金	19,864	16,538	12,627	10,352	9,222	△ 1,130
流動資産	6,789,582	6,606,067	6,622,481	6,741,310	6,845,654	104,343
現金預金 ※	4,237,697	3,605,550	2,860,765	2,597,227	1,811,370	△ 785,856
未収入金	55,883	168,401	137,707	198,160	268,777	70,617
有価証券 ※	2,494,337	2,828,383	3,621,430	3,944,732	4,763,465	818,733
立替金	—	2,363	1,079	235	—	△ 235
前払金	1,664	1,370	1,499	957	2,042	1,086
合 計	15,379,517	15,639,367	15,909,915	15,959,810	15,813,259	△ 146,551
負債の部						
固定負債	1,032,384	1,038,903	1,027,861	1,004,672	961,652	△ 43,019
退職給与引当金	1,032,384	1,038,903	1,027,861	1,004,672	961,652	△ 43,019
流動負債	747,955	770,219	771,089	806,878	831,112	24,234
未払金	110,528	195,626	206,679	255,511	333,687	78,176
前受金	595,412	528,027	505,738	495,421	445,575	△ 49,846
預り金	42,015	46,566	58,672	55,946	51,850	△ 4,096
合 計	1,780,339	1,809,122	1,798,950	1,811,550	1,792,764	△ 18,786
純資産の部						
基本基金	15,495,360	15,604,599	16,290,883	16,307,708	16,396,653	88,945
第1号基本基金	14,861,651	14,986,803	15,722,720	15,738,254	15,841,362	103,109
第2号基本基金	426,709	410,797	361,163	362,455	348,291	△ 14,164
第4号基本基金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000	0
繰越収支差額	△ 1,896,183	△ 1,774,355	△ 2,179,918	△ 2,159,448	△ 2,376,157	△ 216,709
翌年度繰越収支差額	△ 1,896,183	△ 1,774,355	△ 2,179,918	△ 2,159,448	△ 2,376,157	△ 216,709
合 計	13,599,178	13,830,244	14,110,965	14,148,260	14,020,496	△ 127,765
負債及び純資産の部合計	15,379,517	15,639,367	15,909,915	15,959,810	15,813,259	△ 146,551

5 財務比率の経年比較

・財務分析の機能及び性質は、財政面から経営状況を把握、評価するとともに、問題点の発見、検証、伝達を行い、学校法人として採算性の担保および財政基盤の確立を果たす責任を達成することにある。
 ・財務分析は、あくまで金銭評価の価値変動を示すため、金銭評価できない要素を考慮する必要がある。

【貸借対照表比率】

(単位：01.「年」、02.03.は「%」)

比率名	計算式	評価基準	判定(R4)	R1	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
01. 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	↑	2.7	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0
02. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	↑	908.0	858.2	858.8	835.6	824.0	263.2
03. 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	↑	87.1	82.2	80.5	79.9	78.6	78.2

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

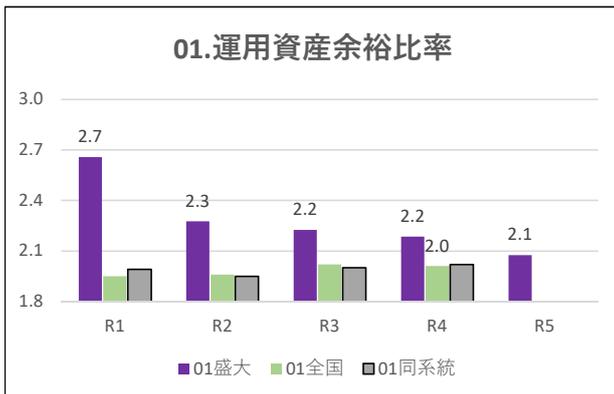
比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(R4)：全国平均と本法人の令和4年度(R4)の値を比較

・運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産(R5：7,572百万円) ・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務(R5：334百万円)

・要積立額＝減価償却累計額※＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※ 減価償却累計額には、無形固定資産の金額は含まない。

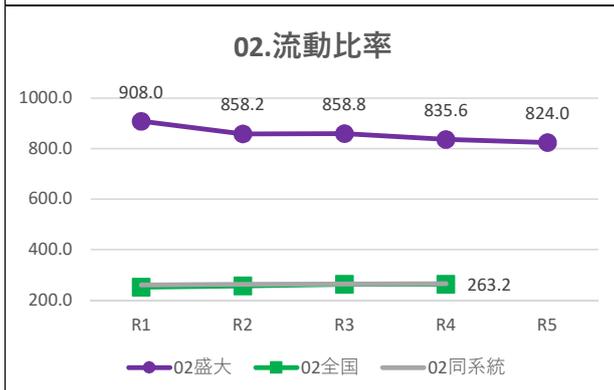


・1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標

この比率が1.0を超えている場合は、一年間の経常的な支出を賄える資金を保有していることを示す。一般的に、この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好だと言える。この比率の単位は(年)である。

R5の運用余裕資産は7,238百万円であり、経常的支出は3,487百万円であるため、運用資産余裕比率は、2.1(年)である。

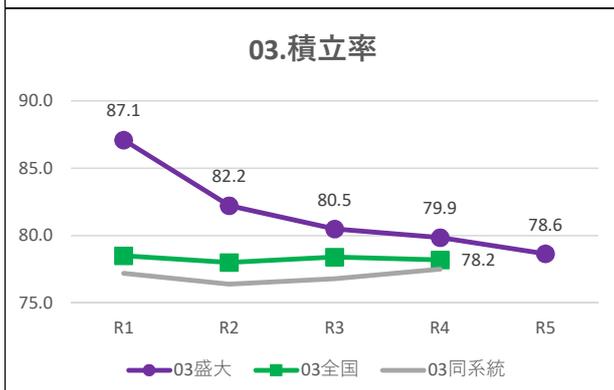
本法人のR4とR5を比較すると、**0.1(年)減少**している。またR4の本法人と全国との差異は、0.2(年)であり、目安となる1.0を超えているが、年々減少している。



・短期的な支払い能力の有無を表す指標

金融機関等では、一般的に**200%以上**であれば優良とみなし、**100%**を切れば、資金繰りに窮している可能性があるとする。ただし、学校法人では、前受金の比重が大きいことや、ほとんど当座に必要な現金預金があること等により、必ずしもこの比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らないので、留意が必要。

本法人のR4とR5を比較すると、**11.5%減少**している。本法人と全国の差異は、毎年**550%以上**の差があるが、年々差異が狭まっている。



・経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要な運用資産の保有状況を表す指標

この指標は、学校法人全体の財政状況の把握を主眼に置いた指標であり、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないことを留意。一般的に、この比率は高い方が望ましいが、将来計画において部門の規模縮小や廃止等を予定している場合は、状況に応じた試算を併用することが重要。

本法人のR4とR5を比較すると、**1.2%減少**している。またR4の本法人と全国の差異は、**1.7%**に狭まっており、年々差異が狭まっている。

【事業活動収支比率 ①】

(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(R4)	R1	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
04.人件費比率	人件費	▼	↓	56.7	56.3	56.2	58.8	60.7	50.9
	経常収入								
05.教育研究経費比率	教育研究経費	△	↓	22.5	27.9	29.3	29.5	31.1	36.1
	経常収入								
06.管理経費比率	管理経費	▼	↓	10.9	9.5	10.5	10.9	12.4	8.5
	経常収入								

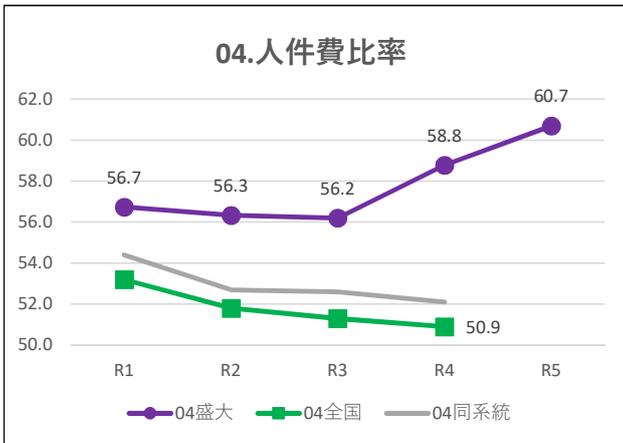
評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統)グラフのみ

判定(R4)：全国平均と本法人の令和4年度(R4)の値を比較

上記04.～06.の特徴

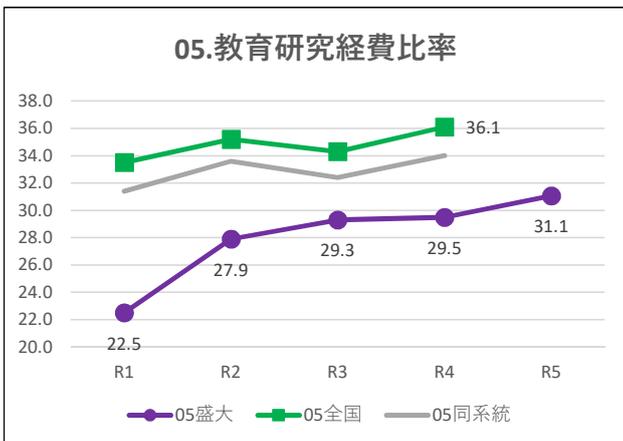
令和5年度の上記3つ(人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率)の指標を足すと、100%を上回っており、全国平均と比較すると、特に人件費比率が高い状況である。



・経常収入に対する人件費の割合を表す指標

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準の維持が必要。

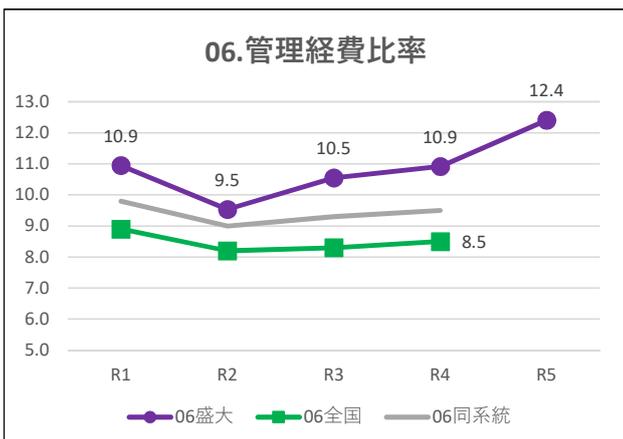
本法人のR4とR5を比較すると、**1.9%増加**している。またR4の本法人と全国の差異は、**7.9%**である。全国および同系統の比率が右肩下がりであるのに対し、本法人の比率は右肩上がりしている状況である。



・経常収入に対する教育研究経費の割合を表す指標

教育研究経費は、修繕費や光熱水費、業務委託費、旅費交通費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれる。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであるため、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

本法人のR4とR5を比較すると、**1.6%増加**している。また、本法人と全国および同系統を比較すると、本法人は全体的に数値が低い、全国および同系統に近づいている。



・経常収入に対する管理経費の割合を表す指標

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないものではあるが、比率としては低い方が望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況等にも留意が必要。

本法人のR4とR5を比較すると、**1.5%増加**している。また、本法人と全国および同系統を比較すると、本法人は全体的に数値が高い状態が続いている。ただし、学生会館を保有している影響の比較が必要である。

【事業活動収支比率 ②】

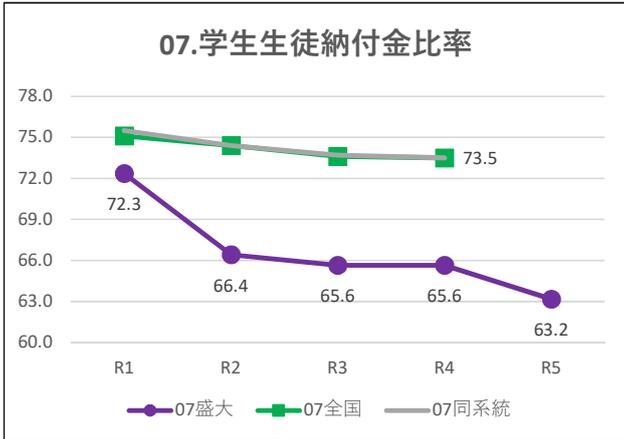
(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(R4)	R1	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
07. 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	↓	72.3	66.4	65.6	65.6	63.2	73.5
08. 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↓	0.5	0.6	1.4	0.6	0.4	1.9
09. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	↑	14.3	19.0	23.1	19.4	19.8	14.4

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統) グラフのみ

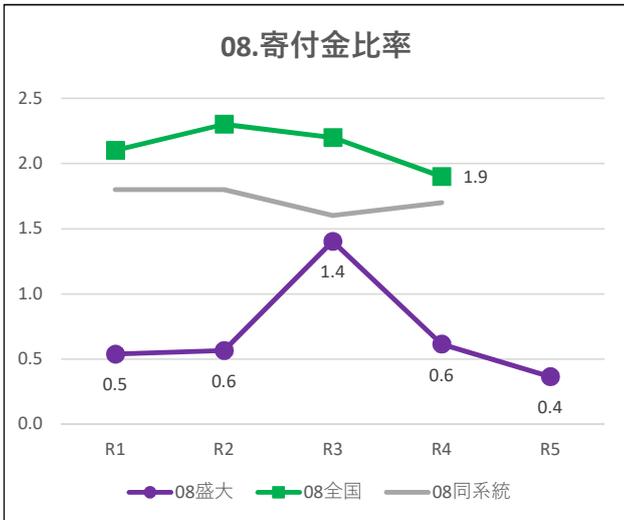
判定(R4)：全国平均と本法人の令和4年度(R4)の値を比較



・経常収入に対する学生生徒等納付金の割合を示す指標

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

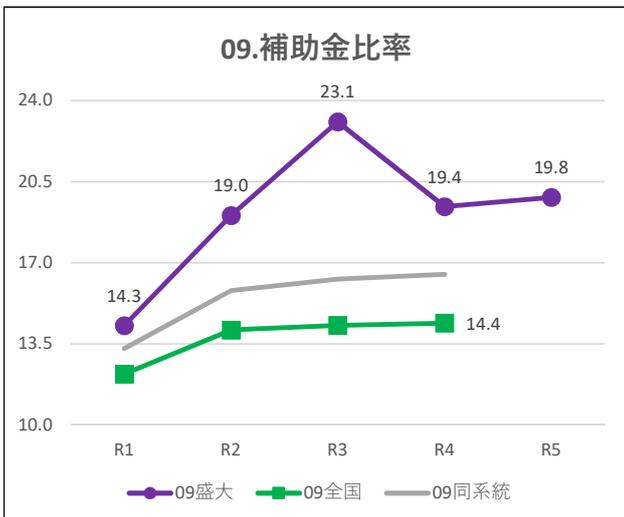
本法人のR4とR5を比較すると、**2.5%減少**している。また、本法人と全国および同系統を比較すると、本法人の下がり幅が大きい。



・事業活動収入に対する寄付金の割合を示す指標

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。しかし、予定された収入が得られるわけではないため、「周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む」等、年度による増減幅が大きいのが特徴。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高い。

本法人のR4とR5を比較すると、**0.2%減少**している。本法人と全国および同系統を比較すると、周年事業の寄付金募集を実施したR3を含めても、本法人の比率が全国および同系統を超えていない。



・事業活動収入に対する国、地方公共団体の補助金の割合を示す指標

学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。

本法人のR4とR5を比較すると、**0.4%増加**している。本法人と全国および同系統を比較すると、全国および同系統より補助金比率が高いことが分かる。

【事業活動収支比率 ③】

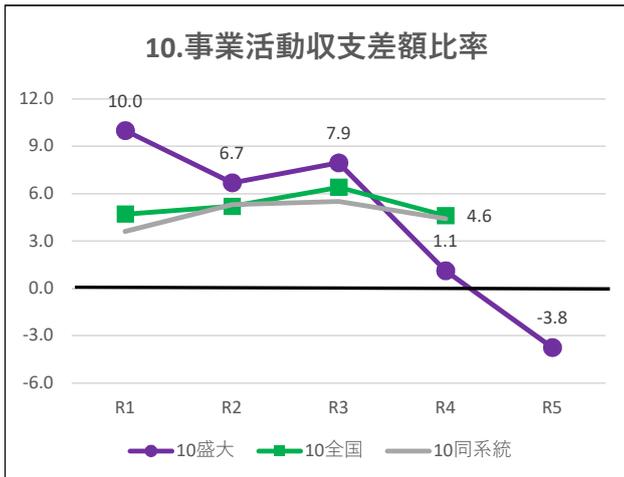
(単位：%)

比率名	計算式	評価基準	判定(R4)	R1	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
10. 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△	↓	10.0	6.7	7.9	1.1	-3.8	4.6
	事業活動収入								
11. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	↓	8.7	5.1	2.9	-0.4	-5.3	2.3
	教育活動収入計								
12. 経常収支差額比率	経常収支差額	△	↓	9.8	6.1	3.9	0.8	-4.2	4.2
	経常収入								

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい。

比較対象：全国(医歯系除く)平均値(表：全国) ※参考：本法人同系統(表：同系統) グラフのみ

判定(R4)：全国平均と本法人の令和4年度(R4)の値を比較



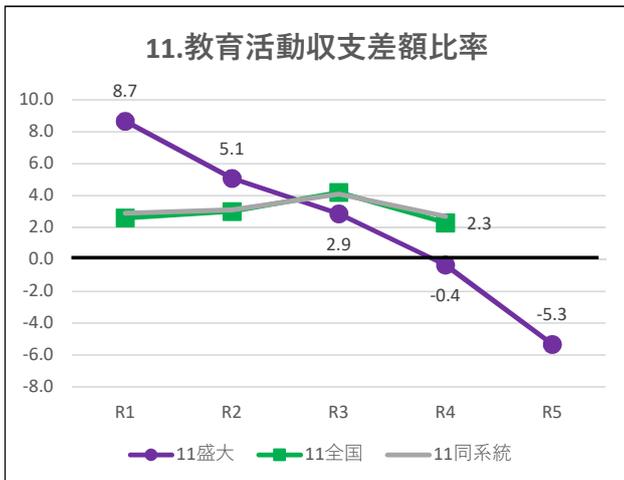
・事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕があることを示す。

この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況を示す。

マイナスとなった要因が、臨時的な場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫し、将来的な資金繰りの難しさを示す。

本法人のR4とR5を比較すると、**4.9%減少**している。本法人と全国および同系統を比較すると、本法人がR4で下回っており、差が拡大している。

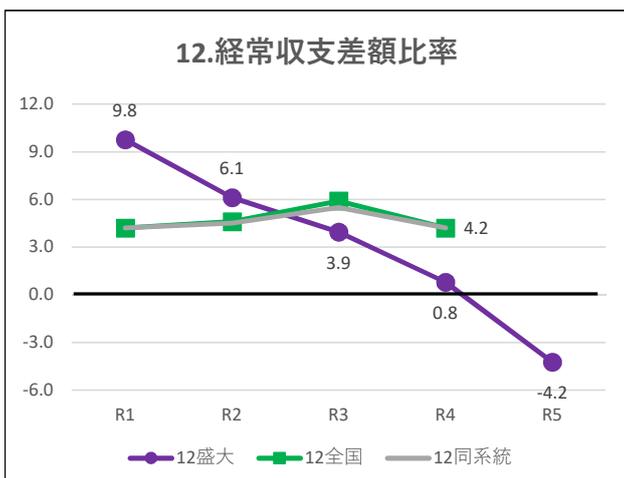


・本業である教育活動の収支バランスを表す比率

本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを示す指標。

「12. 経常収支差額比率」と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できていることを示すが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点も必要。

本法人のR4とR5を比較すると、**5.0%減少**している。本法人と全国および同系統を比較すると、本法人がR2で下回っており、差が拡大している。



・経常的な収支バランスを表す比率

経営の健全性を表す代表的な指標。

臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

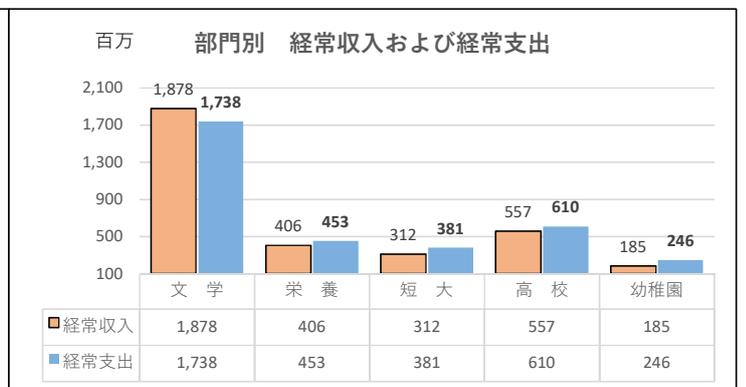
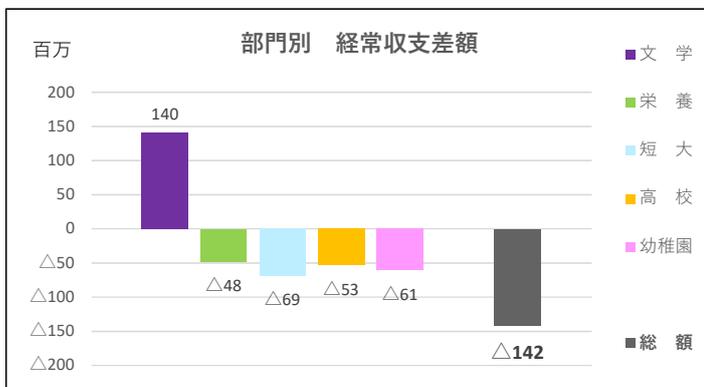
本法人のR4とR5を比較すると、**5.0%減少**している。本法人と全国および同系統を比較すると、R3から下回っており、差が拡大している。

6 その他

ア 事業活動収支内訳表（令和5年度）

（単位：千円）

項目	学校法人	盛岡大学			計	盛岡大学 短期大学部	盛岡大学附属 高等学校	盛岡大学 附属幼稚園	総額
		文学部	栄養科学部						
教育活動収入計	4,409	1,860,813	401,894	2,262,706	309,858	550,229	183,974	3,311,177	
教育活動支出計	59,543	1,737,862	453,371	2,191,233	380,985	609,843	246,055	3,487,659	
教育活動収支差額	△ 55,134	122,951	△ 51,477	71,474	△ 71,127	△ 59,614	△ 62,080	△ 176,482	
教育活動外収入計	3,447	17,336	3,618	20,954	2,205	6,846	1,287	34,740	
教育活動外支出計	—	—	—	—	—	—	—	—	
教育活動外収支差額	3,447	17,336	3,618	20,954	2,205	6,846	1,287	34,740	
経常収支差額	△ 51,687	140,287	△ 47,859	92,428	△ 68,923	△ 52,767	△ 60,793	△ 141,742	
特別収入計	—	28,724	5,896	34,620	4,231	9,583	2,452	50,885	
特別支出計	—	21,752	4,529	26,281	2,324	6,982	1,321	36,908	
特別収支差額	—	6,971	1,367	8,339	1,907	2,601	1,131	13,978	
基本金組入前当年度収支差額	△ 51,687	147,258	△ 46,492	100,767	△ 67,015	△ 50,167	△ 59,662	△ 127,765	
基本金組入額合計	△ 3	△ 56,721	△ 15,183	△ 71,904	△ 7,354	△ 7,987	△ 1,698	△ 88,945	
当年度収支差額	△ 51,690	90,537	△ 61,675	28,863	△ 74,369	△ 58,153	△ 61,360	△ 216,709	
事業活動収入計	7,856	1,906,873	411,408	2,318,280	316,294	566,658	187,713	3,396,801	
事業活動支出計	59,543	1,759,615	457,899	2,217,514	383,309	616,825	247,376	3,524,566	



部門別に見ると、文学部を除き経常収支差額がマイナスであり部門によって収支差額に偏りがある。

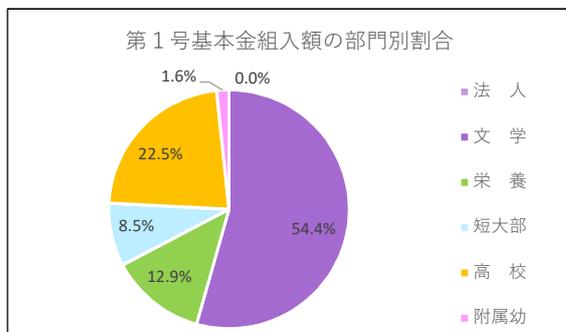
イ 基本金

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額（学校法人会計基準第29条）

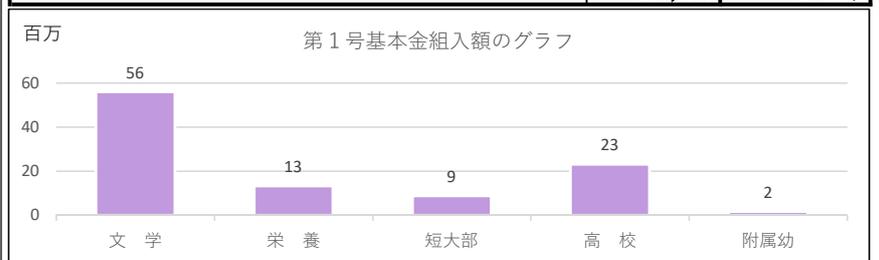
第1号基本金の組入額および主な対象事業（部門別）

（単位：千円）

令和5年度をもって、下記②・③の引当特定資産が満期となったため、残高を全額取り崩し、第1号基本金に繰入れた。今後、設備投資計画を踏まえた新たな特定資産の組入れが必要である。



部門	対象事業	金額	割合
法人	・システム更新代 他	3	0.0%
文学部	・映像音響機器一式代 他	56,057	54.4%
栄養科学部	・食洗器代 他	13,305	12.9%
短大部	・無線ネットワーク工事代 他	8,812	8.5%
高校	・渡り廊下屋根設置工事代 他	23,235	22.5%
附属幼	・午睡事故・バス置き去り防止代 他	1,698	1.6%
合計		103,109	100.0%



第2号基本金から第1号基本金への繰入れ

（単位：千円）

① 砂込校舎改築・改装	② 附属高校施設設備整備拡充	③ 学生会館施設設備整備拡充	合計			
建物	12,430	構築物	8,953	建物	22,336	合計
		教育研究機器備品	1,329	構築物	664	
計	12,430	計	10,282	計	23,000	45,712
内訳：エアコン設置工事代		内訳：渡り廊下設置工事代 他		内訳：エアコン、個室トイレ関係設置工事代 他		

ウ 補助金および奨学費の関係 (資金収支計算書から一部抜粋)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度差額	割 合
04. 補助金収入							
国庫補助金収入	196,658	358,992	371,589	375,441	384,893	9,451	57.14%
地方公共団体補助金収入	152,886	170,885	330,329	150,309	145,473	△ 4,836	21.59%
施設型給付費収入	109,085	128,640	114,232	128,934	143,276	14,342	21.27%
計	458,629	658,517	816,150	654,684	673,642	18,958	100.00%
02. 教育研究経費支出							
奨学費支出	41,683	298,496	194,829	203,303	206,401	3,099	100.00%
計	41,683	298,496	194,829	203,303	206,401	3,099	100.00%

7 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学生生徒等納付金収入が減少傾向にある中で、経費とのバランスが伴わず収支差額や諸比率が悪化している現状課題を踏まえ、令和6年4月から新しい中期計画をスタートした。

対処すべき重点項目に「経営基盤の強化」を掲げ「経常収支差額の黒字化」を重点施策としている。その他の重点項目（「定員の確保」「教育の充実」「地域との連携強化」）と合わせ中期計画で策定した諸施策を着実に実行し、収支均衡の基での法人運営を持続的に実現することが今後の方針である。

以 上